

制度的要因が初期キャリアに与える影響について ——イベントヒストリー分析を用いた11カ国比較研究

Maarten H. J. Wolbers (2007) "Patterns of Labour Market Entry: A Comparative Perspective on School-to-Work Transitions in 11 European Countries." *Acta Sociologica*, 50(3): 189-210.

東京大学大学院 福井 康貴

若者の労働市場への参入の形は各国で大きく異なっている。そこには様々な要因が影響を与えているが、既存研究では、入職時の失業率や世代人口のサイズといった構造的要因 (structural factors) の違いに加えて、各国における制度的条件 (institutional arrangements) の違いが注目されてきた。制度的条件には、最低賃金制度や積極的労働市場政策など労働市場政策に関わる要因もあるが、とりわけ重視されてきたのは、雇用システムと教育・訓練システムにおける違いである。たとえばBreen (2005) は、雇用保護規制の強さと職業高校の生徒の比率が若年失業に与える影響をモデル化している。日本でも、若年層と中高年層の置換効果や、高校と企業の制度的連結関係の弱まりが指摘されてきた。

著者は、この視角を引き継ぎつつ、既存研究の限界を2点指摘している。すなわち、cross-sectional dataによる一時的な分析であることと、比較される国が少ないことである。これをふまえて本論文では、longitudinal dataを用いたイベントヒストリー分析を、比較的多くの国 (11カ国) を対象として行っている。これが本論文の大きな特徴である。具体的には、2つの制度的要因が、若者の初職に就くまでの速さ (Speed)、初職の質 (Quality)、就業の安定性 (Stability) のそれぞれに与える影響を、制度的要因と教育レベルの交互作用効果も含めて検証している。若年層の市場参入プロセスの問題の1つが、安定した仕事に就くまでの期間の長さであることから、時間を考慮した本論文の分析は大きな意義もっている。

データはEuropean Union Labour Force Survey 2000の学校から職業への移行に関するサブサンプル (EU LFS 2000 ad hoc module on school-to-work transition) である。対象国はオーストリア、ベルギー、スペイン、フィンランド、フランス、ギリシャ、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ポルト

ガル、スウェーデンの11カ国で、サンプルは、離学後5年ないし10年以内の15~35歳の男女、5万2651人である。

従属変数は、速さの変数として離学から初職に就くまでの期間、質の変数として初職の地位、安定性の指標として現職の従業上の地位が用いられている。ここでの初職は労働時間が週20時間以上で、6カ月以上継続した職業である。初職の地位は、International Socio-Economic Index (ISEI) のスコアであり、現職の従業上の地位は「失業」「非労働力状態」「被雇用」の3カテゴリに分けられている。独立変数では、性別や教育レベル、入職時の失業率などのほか、雇用保護規制の代理変数としてOECDの雇用保護指標のスコアが、教育システムの職業志向性 (vocational specificity of the education system) の代理変数として職業高校の生徒の比率が用いられている。

本論文は、既存研究をふまえた仮説構築が大変丁寧で、雇用保護規制、教育システムの職業志向性、制度的要因と教育レベルの交互作用に対して、速さ/安定性/質に関する3つの仮説をそれぞれ構築している。

雇用保護規制

- ・仮説1 (速さ): 規制が厳しい国では、そうでない国に比べて、初職に就くまでの期間が長い。
- ・仮説2 (安定性): 規制が厳しい国では、そうでない国に比べて、現職を離職しにくい。
- ・仮説3 (質): 規制が厳しい国では、そうでない国に比べて、初職の地位が高い。

教育システムの職業志向性

- ・仮説4 (速さ): 教育システムが職業志向の国ほど、初職に就くまでの期間が短い。
- ・仮説5 (安定性): 教育システムが職業志向の国ほど、現職を離職しにくい。
- ・仮説6 (質): 教育システムが職業志向の国ほど、初

職の地位が低い。

制度的要因と教育レベルの交互作用

- ・ 仮説 7: 教育レベルが高いほど、速さ/安定性/質のそれぞれに対する、雇用保護規制の効果は強くなる。
- ・ 仮説 8a: 教育レベルが高いほど、速さ/安定性のそれぞれに対する、教育システムの職業志向性の効果は強くなる。
- ・ 仮説 8b: 教育レベルが高いほど、質に対する、教育システムの職業志向性の効果は弱くなる。

分析結果をまとめると、初職に就く速さについては、仮説 1, 4, 7 が支持されたが、仮説 8a は支持されなかった。初職の質については、仮説 3, 6, 7 は支持されたが、仮説 8b は支持されない結果となった。最後に、就業の安定性については、被雇用を参照カテゴリとする多項ロジスティック回帰分析が行われている。分析の結果、仮説 2 は支持されたが、仮説 5, 7, 8a は非労働力状態のみ有意であり、一部が支持されるにとどまっている。総じて、労働市場への参入パターンの違いは、制度的条件の違いによって説明できるが、その効果は教育レベルによって異なることが明らかにされたといえる。

なお、多変量解析の前に、Kaplan-Meier 法で入職イベントの生存関数を国別に推定して、初職に就くまでの速さが異なる 3 つのグループを明らかにしており、離学後 6 カ月以内に 50% 以上が初職に就く第 1 グループ (オーストリア, ベルギー, ルクセンブルグ, スウェーデン, フィンランド), 6 カ月以内に 1/3 が初

職に就く第 2 グループ (フランス, オランダ, ポルトガル), 1 年後に 1/4 が初職に就く第 3 グループ (スペイン, イタリア, ギリシャ) が見いだされている。

本論文の分析には、階層的地位 (父職) が含まれていないなど、いくつか改良の余地がある。たとえば、現職を到達階層としているが、現職の年齢は様々であるから、これを揃えたほうがよいだろう。また、Kondo (2007) のように観察されない異質性を考慮すべきかもしれない。そうした限界を本論文はもっているが、著者の仮説構築・検証の作業は非常に丁寧であり、時間を考慮した初期キャリアの分析として、大変参考になる。たとえば、新卒採用慣行の初期キャリアにおける影響について、本論文の枠組をベースに考えてみることは、大変有益な作業であろう。できるだけ比較可能な形で検証を試みることで、現象を個別性として位置づけること。本論文はそうした比較研究の効能を改めて気づかせてくれる。

参考文献

- Breen, Richard (2005) "Explaining Cross-National Variation in Youth Unemployment: Market and Institutional Factors," *European Sociological Review* 21, 125-134.
- Kondo, Ayako (2007) "Does the first job really matter? State dependency in employment status in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies* 21 (3), 379-402.

ふくい・やすたか 東京大学大学院人文社会系研究科社会文化研究専攻博士課程。最近の主な論文に「就職空間の成立」佐藤俊樹編「自由への問い 6 労働——働くことへの自由と制度」(岩波書店, 2010 年)。社会学専攻。